

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 藤井産業株式会社  
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤井 昌一  
 (氏名) 秋本 榮一

TEL 028-662-6018

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	13,128	8.1	227	189.2	328	69.5	142	177.4
25年3月期第1四半期	12,145	14.3	78	89.2	193	31.4	51	8.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 213百万円 (1,695.2%) 25年3月期第1四半期 11百万円 (44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	16.49	—
25年3月期第1四半期	5.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	33,223	14,986	41.7	1,599.22
25年3月期	34,150	14,924	40.4	1,593.36

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 13,861百万円 25年3月期 13,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	16.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	6.00	—	14.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	7.3	500	16.6	700	10.8	370	25.6	42.69
通期	57,700	3.5	1,400	14.7	1,700	9.5	900	5.8	103.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	10,010,000 株	25年3月期	10,010,000 株
26年3月期1Q	1,342,069 株	25年3月期	1,342,069 株
26年3月期1Q	8,667,931 株	25年3月期1Q	8,667,974 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度発足した政権による金融政策や各種経済政策への期待感から円高の修正と株価の回復が進み、主要新興国の景気減速や米国長期金利の上昇といったリスク懸念材料はあるものの緩やかに持ち直しており、企業の業況判断にも改善の兆しが見えるようになってまいりました。

このような状況の下、当社グループは、前期に掲げました「SOLAR POWER POWER SAVING」のコンセプトワードを継承し、引き続き創エネ、省エネ、蓄エネ商材を中心とした営業活動を積極的に推進するとともに事業収益改善に向けた取り組みをしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結成績は、売上高131億28百万円（前年同四半期比8.1%増）、経常利益3億28百万円（前年同四半期比69.5%増）、四半期純利益は、投資有価証券評価損として特別損失14百万円を計上しましたが1億42百万円（前年同四半期比177.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電設資材)

物件受注売上が前期に引き続き好調に推移するとともに、電力固定価格買取制度の影響から太陽光発電システム関連商材が大きな伸長を示しました。この結果、売上高は70億22百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

#### (産業システム)

機器制御は、主力顧客の設備案件が低調だったことから前期比減となりました。設備システムは、前期にあった電力会社等への販売が減少し、前期比減の売上高となりました。情報システムは、前期とほぼ同額の売上高となりました。この結果、売上高は27億53百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

#### (施工)

建設資材工事、総合建築工事共に、震災復興需要等の本格化に伴い、工事引合い件数は活発化し、総合建築は前期を上回る売上高となりましたが、建設資材工事は、完工時期の関係から前期を若干下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、稼働状況が低調で前期比減の売上高となりました。この結果、売上高は22億82百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

#### (土木建設機械)

土木建設機械は、前期は復興需要等により売上高が伸長しましたが、今期も新車、中古車販売、メンテナンスサービス、レンタル事業が引き続き順調に推移したことから、前期並みの売上高となりました。この結果、売上高は9億41百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

#### (メガソーラー発電)

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、計画を上回り順調に推移しました。この結果、売上高は1億27百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億27百万円減少し、332億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ9億35百万円減少し、229億75百万円となりました。これは、現金及び預金、商品、未成工事支出金は増加しましたが、受取手形及び売掛金がそれを上回る減少となったことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ7百万円増加し、102億47百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ9億35百万円減少し、168億50百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少や法人税等の支払によって未払法人税等が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ54百万円減少し、13億85百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、149億86百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成25年5月14日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,289,307	5,721,026
受取手形及び売掛金	16,113,227	14,060,477
商品	1,656,521	2,272,962
未成工事支出金	519,089	638,495
原材料及び貯蔵品	2,390	903
その他	477,671	453,217
貸倒引当金	△146,888	△171,173
流動資産合計	23,911,320	22,975,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,706,468	1,719,430
土地	3,259,919	3,259,919
その他（純額）	2,081,563	2,041,030
有形固定資産合計	7,047,951	7,020,381
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,675	1,958,487
その他	1,651,079	1,683,115
貸倒引当金	△515,840	△567,281
投資その他の資産合計	3,028,915	3,074,320
固定資産合計	10,239,671	10,247,272
資産合計	34,150,991	33,223,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,668,904	11,553,288
短期借入金	3,210,000	3,210,000
未払法人税等	455,459	150,451
賞与引当金	529,800	224,200
役員賞与引当金	40,900	10,360
工事損失引当金	4,151	3,347
その他	877,526	1,699,302
流動負債合計	17,786,742	16,850,950
固定負債		
退職給付引当金	819,336	759,775
役員退職慰労引当金	254,559	240,005
その他	366,259	386,009
固定負債合計	1,440,156	1,385,791
負債合計	19,226,898	18,236,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	10,268,092	10,272,310
自己株式	△674,035	△674,035
株主資本合計	13,542,797	13,547,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,303	314,875
その他の包括利益累計額合計	268,303	314,875
少数株主持分	1,112,992	1,124,550
純資産合計	14,924,093	14,986,441
負債純資産合計	34,150,991	33,223,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,145,051	13,128,290
売上原価	10,535,126	11,160,120
売上総利益	1,609,924	1,968,170
販売費及び一般管理費	1,531,234	1,740,558
営業利益	78,690	227,611
営業外収益		
受取利息	409	998
受取配当金	12,458	15,437
仕入割引	56,270	63,842
受取賃貸料	11,948	12,513
持分法による投資利益	7,833	2,286
貸倒引当金戻入額	17,707	—
その他	24,113	23,930
営業外収益合計	130,741	119,008
営業外費用		
支払利息	4,539	5,544
売上割引	4,790	5,252
賃貸費用	6,174	5,829
その他	114	1,515
営業外費用合計	15,619	18,141
経常利益	193,812	328,478
特別利益		
固定資産売却益	9,709	—
特別利益合計	9,709	—
特別損失		
投資有価証券評価損	80,250	14,023
特別損失合計	80,250	14,023
税金等調整前四半期純利益	123,271	314,454
法人税等	56,964	151,252
少数株主損益調整前四半期純利益	66,306	163,201
少数株主利益	14,790	20,297
四半期純利益	51,516	142,904



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,306	163,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,851	49,149
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,588	683
その他の包括利益合計	△54,439	49,832
四半期包括利益	11,866	213,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,731	189,476
少数株主に係る四半期包括利益	△20,864	23,558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,705,563	3,123,125	2,375,060	941,300	12,145,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	22,547	—	1,035	23,958
計	5,705,939	3,145,673	2,375,060	942,336	12,169,009
セグメント利益又は損失(△)	61,320	83,714	△7,561	63,588	201,062

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,062
持分法による投資利益	7,833
配賦不能全社損益(注)	△13,896
その他の調整額	△1,187
四半期連結損益計算書の経常利益	193,812

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	7,022,489	2,753,881	2,282,839	941,991	127,087	13,128,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,673	10,984	49,120	—	—	62,777
計	7,025,163	2,764,866	2,331,959	941,991	127,087	13,191,068
セグメント利益	105,820	31,902	34,439	73,992	73,691	319,847

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	319,847
持分法による投資利益	2,286
配賦不能全社損益（注）	6,343
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の経常利益	328,478

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新規事業としてメガソーラー発電事業を開始したことに伴い、「メガソーラー発電」を報告セグメントに追加しております。